

(単位:千円)

令和元年度 決算状況

市区町村
コード
市町村名

122203

流山市

番号 18
市町村型 IV-3
R元普通交付税種地区分 II 9

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	27年	174,373 人	35.32 km ²	4,936.9 人	27年国調	153,779 人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	163,984 人			22年国調	139,597 人		702 人	15,359 人	62,007 人
	増減率	6.3 %			S40. 4. 1以降の合併等の状況		就業人口	27年国調	0.9 %	19.7 %
住民基本台帳	2.1.1	195,476 人	昭42. 1. 1 市制施行		就業人口	22年国調	714 人	14,359 人	58,207 人	
	31.1.1	190,534 人				1.0 %	19.6 %	79.4 %		
	増減率	2.6 %				区分		財政指標等		
区分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額 ①	62,539,855	58,311,200	4,228,655	7.3 %	財政力指数		0.95		
2.	歳出総額 ②	59,866,707	56,156,066	3,710,641	6.6	実質収支比率		6.5 %		
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	2,673,148	2,155,134	518,014	24.0	経常収支比率		86.8 %		
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	562,916	674,914	△ 111,998	△ 16.6	積立金現在高		8,092,319		
5.	実質収支(③-④) ⑤	2,110,232	1,480,220	630,012	42.6	うち財政調整基金		4,533,307		
6.	単年度収支 ⑥	630,012	△ 664,214	1,294,226		地方債現在高		52,522,465		
7.	積立金 ⑦	278	184	94	51.1	債務負担行為支出予定額		13,157,863		
8.	繰上償還金 ⑧	57,100	5,426	51,674	952.3	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額 ⑨	0	0	0	-	実質赤字比率		- %		
10.	実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	687,390	△ 658,604	1,345,994		連結実質赤字比率		- %		
基準財政需要額				24,638,685		実質公債費比率		1.7 %		
基準財政収入額				23,497,713		将来負担比率		25.4 %		
標準財政規模				32,548,312		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				1,113,718		第三セクター等名		R元年度の債務保証額又は損失補償額		
						流山市土地開発公社		0		
地方公営事業会計の状況										
会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	14,841,682	14,766,260	75,422	1,287,119	- %				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	12,133,121	11,949,590	183,531	1,807,202	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-				
後期高齢者医療事業	事	2,499,477	2,419,054	80,423	318,623	-				
水道事業	企適	4,004,667	3,607,422	397,245	10,013	-				
下水道事業	企適	3,299,174	3,014,670	284,504	600,704	-				
介護企業会計	企非	-	-	-	-	-				
土地区画整理事業	企非	763,425	668,564	19,099	392,800	-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企適」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		18							
市 町 村 名		流 山 市							
		市町村類型							
		IV-3							
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	29,151,859	46.6 %	5.3 %	26,829,611	人 件 費	8,345,908	13.9 %	△ 2.9 %	7,781,222
地 方 譲 与 税	343,476	0.5	2.3	343,476	う ち 職 員 給	6,236,391	10.4	2.2	
利 子 割 交 付 金	23,013	0.0	△ 45.6	23,013	扶 助 費	17,798,815	29.7	7.6	4,213,647
配 当 割 交 付 金	161,025	0.3	15.7	161,025	公 債 費	3,692,217	6.2	△ 2.6	3,692,217
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	106,619	0.2	△ 17.2	106,619	元 利 元 金	3,410,747	5.7	△ 2.0	3,410,747
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	—	0	内 訳 償 還 金 利 子	281,470	0.5	△ 9.7	281,470
地 方 消 費 税 交 付 金	2,706,578	4.3	△ 2.7	2,706,578	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	0	義 務 的 経 費 小 計	29,836,940	49.8	3.2	15,687,086
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,933	0.1	△ 41.5	70,933	物 件 費	10,708,198	17.9	6.6	7,052,255
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—	0	維 持 補 修 費	481,071	0.8	18.6	306,006
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	20,727	0.0	皆 増	20,727	補 助 費 等	3,932,296	6.6	9.7	1,930,391
地 方 特 例 交 付 金 等	632,151	1.0	166.1	632,151	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	156,315	0.3	4.0	
地 方 交 付 税	1,329,526	2.1	△ 12.9		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	136,080	0.2	△ 30.4	0
内 訳 普 通	1,116,464	1.8	△ 16.7	1,116,464	経 常 的 繰 出 金	4,576,212	7.6	11.7	3,974,769
特 別	212,453	0.3	15.0		経 常 的 経 費 小 計	49,670,797	83.0	5.1	28,950,507
震 災 復 興 特 別	609	0.0	30.1						
一 般 財 源 計	34,545,907	55.2	4.7	32,010,597	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	258,423	0.4	2.5	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,999	0.0	△ 0.9	18,999	普 通 建 設 事 業 費	8,082,446	13.5	13.7	
分 担 金 及 び 負 担 金	1,301,426	2.1	△ 14.4	0	補 助	2,444,465	4.1	△ 4.2	
使 用 料	393,827	0.6	△ 12.2	111,507	内 訳 単 独	4,279,047	7.1	37.0	
手 数 料	390,556	0.6	4.4	0	内 訳 国 道 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—	
国 庫 支 出 金	12,012,711	19.2	25.5		県 営 事 業 負 担 金	1,358,934	2.3	△ 5.0	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	0	災 害 復 旧 事 業 費	18,075	0.0	皆 増	
都 道 府 県 支 出 金	4,485,409	7.2	26.0		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	
財 産 収 入	268,844	0.4	△ 43.7	67,319	投 資 的 経 費 小 計	8,100,521	13.5	14.0	
寄 附 金	98,595	0.2	6.8						
繰 入 金	36,857	0.1	△ 94.3	0	積 立 金	1,337,526	2.2	15.6	
繰 越 金	2,154,634	3.4	△ 13.2		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	147,000	0.2	638.5	
諸 収 入	1,589,890	2.5	73.1	41,653	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	610,863	1.0	△ 1.1	
地 方 債	5,242,200	8.4	0.7		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
う ち 派 取 補 償 債 特 例 分	0	0.0	—		合 計	59,866,707	100.0	6.6	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,113,700	1.8	△ 30.4		う ち 東 日 本 大 震 災 分	16,246	0.0	△ 94.7	
合 計	62,539,855	100.0	7.3	32,250,075					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	16,246	0.0	△ 94.7						
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H30増減率	
市 町 村 民 税	14,878,727	51.0 %	3.0 %	134,982	議 会 費	383,920	0.6 %	0.3 %	
所 得 割	13,491,067	46.3	3.7	0	総 務 費	4,337,779	7.2	△ 5.6	
法 人 税 割	682,905	2.3	△ 9.5	134,982	民 生 費	28,309,701	47.3	7.2	
固 定 資 産 税	10,939,221	37.5	9.2	0	衛 生 費	5,577,673	9.3	△ 1.5	
土 地	4,738,094	16.3	3.9	0	労 働 費	37,003	0.1	△ 3.0	
家 屋	4,882,517	16.7	13.3	0	農 林 水 産 業 費	237,645	0.4	50.8	
償 却 資 産	1,271,570	4.4	15.2	0	商 工 費	504,629	0.8	40.1	
そ の 他	3,333,911	11.4	3.9	0	土 木 費	5,335,866	8.9	△ 14.8	
合 計	29,151,859	100.0	5.3	134,982	消 防 費	2,106,375	3.5	7.0	
国 民 健 康 保 険 税 (料)	3,449,284		△ 4.9		教 育 費	9,325,824	15.6	43.1	
内 訳 区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		災 害 復 旧 費	18,075	0.0	皆 増	
市 町 村 税	99.4 %	45.3 %	98.6 %		公 債 費	3,692,217	6.2	△ 2.6	
市 町 村 民 税	99.2	42.0	98.1		諸 支 出 金	0	0.0	皆 減	
固 定 資 産 税	99.5	52.2	99.0		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
国 民 健 康 保 険 税 (料)	93.7	44.7	87.1		合 計	59,866,707	100.0	6.6	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R元決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
新設小学校建設事業	R1~R2	2,237,105	962,263	364,584	1,452,500	36,851	383,170		
私立保育所等運営補助事業	R1	1,438,678	1,438,678	345,316	0	0	1,093,362		
私立保育所整備補助事業	H26~R5	1,379,124	1,167,441	821,904	0	110,764	446,456		

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。